

## 教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループ(第1回) における主な意見

### 成果物のイメージ

- 長期的に施設整備目標をどこに定めればよいのかを明確にするとともに、その目標に向かってどう計画を立てて整備を進めればよいのかということの本WGの成果物で示せばよいのではないか。
- 施設整備施策の計画づくりについて、グッドプラクティスを収集し、成果物に盛り込むのもよいのではないか。
- 地域主権の流れの中、地方自治体はその地域の学習形態にあった施設整備のビジョンを策定することになるのではないか。地域ごとに施設のあり方が変わってくる状況を本WGの成果物でどう示すかが課題となるのではないか。

### 学習活動と施設整備の関係

- 学校施設については安全・安心など「一定水準の評価」ととどまっている自治体が多いのではないか。各学校の特色や目標等に応じた「個別目標」をクリアさせることが重要であるということについて合意形成が必要であり、そうしなければ学校施設の質的向上に結びつかない。現に、配布資料(設置者(政令指定都市)における施設整備目標の検討の状況)の「学習活動への適応性」に関する対応の欄には、ICT関連と武道場くらいしか書かれていない。本来はここに学習形態や方法への対応などもっと多様な目標・対応が書かれるべきではないか。
- 本WGでは、多様な学習編制(少人数学習や習熟度別学習など)への対応などについても考えていかないといけないのではないか。

### 施設整備の実状

- 過疎地では、学校施設の整備をどう進めていくか課題となっている。整備しても、数年後には取り壊しになる場合もある。本WGでは、こういった地方の状況をどう扱うか検討が必要ではないか。
- 学校施設の整備については、教育委員会の施策に基づく整備だけでなく、少額ではあるが学校現場で行える整備もある。学校施設をどう整備していくかということについて学校現場の視点からも考えていく必要があるのではないか。

### 個別の論点

- 教育のソフト面とハード面の連携については議論すべき論点ではないか。学校施設を整備する上で、教育委員会(設置者)と学校の連携が重要であると感じている。
- 新しい施設が整備されても学校を管理する立場である校長が管理しにくい施設であれば、長期にわたって施設の維持管理、有効活用が図られない。学校施設の計画・設計を行う際には、授業のやりやすさといった視点だけでなく管理のしやすさという視点も重要になるのではないか。

## 教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループの設置について(案)

### 1. 趣旨

教育振興基本計画(平成20年7月1日策定)において、今後10年間を通じて“教育の質を高める”ことが目標として掲げられたことを踏まえ、重要な教育条件である学校施設に関し、教育活動をより円滑に行う観点から、その整備の在り方等について調査研究を行う。

### 2. 調査研究事項

- (1) 学校施設についての整備の目標についての基本的な考え方
- (2) 整備の目標について検討する際の留意事項
- (3) 計画・設計(改修を含む)を行う際の整備の目標の取扱いについて
- (4) その他

### 3. 進め方

本年中を目処として、論点の整理を行う。その後、年度内を目処として、報告書素案の準備を行う。なお、来年度以降の調査研究の進め方については、報告書素案を準備する中で検討する。

### 4. 調査研究体制

- (1) 別紙1の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について調査研究を行う。
- (2) (1)の他、教育に関する政策に係る基礎的な事項の調査および研究の状況を把握するため、別紙2に掲げる特別協力者の参画を得る。
- (3) 必要に応じ、その他の関係者の協力を求めることができる。

### 5. その他

この調査研究に関する庶務は、関係局課の協力を得て、大臣官房文教施設企画部施設企画課において行う。

**学校施設の在り方に関する調査研究  
教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループ委員名簿**

氏 名	職 名
伊 藤 俊 介	東京電機大学情報環境学部准教授
上 野 淳	首都大学東京副学長
海 野 剛 志	川崎市教育委員会教育環境整備推進室長
風 岡 治	一宮市立中部中学校主査 全国公立小中学校事務職員研究会研究部長
釧 持 勉	小金井市立小金井第一小学校長
小 松 郁 夫	玉川大学教職大学院教授
下 倉 玲 子	呉工業高等専門学校建築学科助教
田 宮 一 典	取手市教育委員会教育次長
成 田 幸 夫	岐阜聖徳学園大学教育学部教授
村 山 真由美	平塚市立横内中学校長
山 重 慎 二	一橋大学大学院経済学研究科准教授
和 田 一 郎	京都市教育委員会総務部教育環境整備室長

(以上 12 名、五十音順、敬称略)

学校施設の在り方に関する調査研究  
教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループ特別協力者名簿

氏 名	職 名
新 保 幸 一	国立教育政策研究所文教施設研究センター長
屋 敷 和 佳	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部総括研究官

(以上 2 名、五十音順、敬称略)

## 教育活動円滑化のための学校施設整備WGの進め方について(案)

### 1. 背景

- 教育行政の実施にあたっては、地方公共団体(設置者)が政府の教育振興基本計画を参考に、地域の教育方針や実情に応じ、教育に関する施策を総合的・体系的に進めていくことが期待されている。
- 学校施設についても、教育活動をより円滑に行う観点から、計画的に整備を進めていく必要がある。

### 2. 検討の方向性

- 教育活動の円滑化を推進するため、国として、設置者における取組の参考となるよう、設置者が教育振興基本計画等を踏まえ施設整備の目標等を検討し、施設整備施策の計画を策定する際の基本的な考え方や手順についてまとめた“参考資料”を作成することとしてはどうか。

### 3. 論点(例)

- 教育環境の質の向上と施設整備の目標の関係
- 目標についての具体的な指標例
- 中長期的な計画の策定手順
- 中長期的な計画に盛り込むべき内容の例      など

# 学校施設整備のフロー図（例）

